

平成 17 年 7 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社学研クレジット
代表者名 取締役社長 足立 平
(コード番号 8507 東証第 2 部)
問合せ先 総務部長 大浦 顕逸
(TEL 03 3495 8921)

公開買付けの賛同に関するお知らせ

平成 17 年 7 月 8 日開催の当社取締役会において、NIF キャピタルパートナーズ B 株式会社(以下「公開買付者」)による当社普通株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合(自己株式を除いた発行済株式の全てを取得した場合を除きます。)当社を完全子会社化するため、株式交換、株式移転の実施を検討しております。

記

1. 公開買付者の概要

- (1) 商号 : NIF キャピタルパートナーズ B 株式会社
- (2) 主な事業内容 : 投資事業
- (3) 設立年月日 : 平成 16 年 6 月 18 日
- (4) 本店所在地 : 東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
- (5) 代表者 : 代表取締役 諸橋 輝樹
- (6) 資本の額 : 10 百万円
- (7) 大株主構成及び所有比率 : NIF-PAMA 企業支援ファンド A 号投資事業有限責任組合 100%
- (8) 当社との関係 : 資本関係、人的関係、取引関係はありません。

2. 当該公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、公開買付者が実施する当社普通株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)は、以下の理由から当社の事業発展に寄与するものであると判断し、平成 17 年 7 月 8 日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議いたしました。

公開買付者は、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:山村信一氏、以下「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ」)の 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメント株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:諸橋輝樹氏、以下「NIF コーポレート・マネジメント」)が運用する NIF-PAMA 企業支援ファンド A 号投資事業有限責任組合が 100%保有する買収目的会社です。公開買付者は、NIF コーポレート・マネジメント主導のもとに、当社の発行済株式の全ての取得(但し、当社が保有する自己株式を除きます。)を目的として本公開買付けを実施いたします。

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズは、国内及び海外における有望な未公開ベンチャー企業への投資活動及び投資後の成長支援活動を運営目的として 1983 年に設立されたベンチャーキャピタルで、過去 20 年以上にわたり 1,500 社以上の企業へ投資を行い、450 社以上の株式上場企業の誕生に貢献してまいりました。2004 年 3 月には優良な経営資源を有する中堅企業を主なターゲットに事業再構築を支援する目的で

NIF-PAMA 企業支援ファンド A 号投資事業有限責任組合を設立いたしました。

当社は、株式会社学習研究社（東証 1 部上場、銘柄コード 9470、本社：東京都大田区、代表取締役：遠藤洋一郎氏、以下「学習研究社」）のグループ会社として個品割賦購入あっせん業務を営んできましたが、昨今の個人消費の形態の変化に加え、消費者契約法、改正特定商取引法等の施行が、当社の主要取引先である無店舗販売業者に少なからず影響を与えることが予想されることから、訪販市場をターゲットとする個品割賦あっせん専業から転換を図り、商圏の拡大と多様化に取り組むことが喫緊の経営課題であると認識しております。

公開買付者、NIF コーポレート・マネジメント及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ（以下、併せて「NIF」）及び当社は、当社が長年の経験により培ってきた与信・回収ノウハウ、取扱店の審査・管理ノウハウを生かし、さらに外部者との提携強化を図ることにより、当社の経営基盤の一層の拡大を図ることが可能であると考えております。さらに、このような成長・発展を実現するための事業戦略を推進し、企業価値の向上を実現するためには、公開買付者が当社を 100%子会社として非公開化し、株主構成の簡素化による迅速な意思決定体制の構築を図るとともに、当社が NIF の有する信用力及びネットワークを有効に活用し、経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を受けることが最良であるとの結論に至りました。

本公開買付けについては、当社の経営陣より、各自が保有する当社株式について、本公開買付けに応募する旨同意をいただいております。なお、本公開買付けは、当社の経営陣によるマネジメント・パイアウト(注)の一環として行われるものであり、当社の経営陣は、本公開買付け後においても NIF と連携して引き続き当社の経営にあたり、本公開買付けの終了後に公開買付者の株式を取得して資本参加する予定です。但し、資本参加に関する詳細は、本公開買付け終了後に協議の上決定される予定です。また、本公開買付けについては、当社の親会社である学習研究社（発行済株式総数に対する所有割合約 65.9%）からも、その保有する当社株式について、本公開買付けに応募することの同意をいただいております。なお、学習研究社は、当社の事業を更に拡大発展させるべく、将来的にも当社との良好な取引関係を維持し、本公開買付けの終了後に公開買付者の株式を取得して資本参加する予定です。但し、資本参加に関する詳細は、本公開買付け終了後に協議の上決定される予定です。さらに、NIF 及び当社は、新たな事業パートナーによる資本参加及び業務提携も検討しております。

本公開買付けの買付価格 372 円は、対象者株式の東京証券取引所における平成 17 年 7 月 8 日までの 3 ヶ月間の終値平均値に約 19.1%のプレミアムを加えた価格であります。

なお、公開買付者は、当社の発行済株式の全て（但し、当社が保有する自己株式を除きます。）を取得することを目指しているため、本公開買付けにおいて買付けを行う株式の上限数を定めておりません。本公開買付けの結果、少数特定者持株数が東京証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、産業活力再生特別措置法の活用も含めた株式交換、株式移転の実施により、当社を完全子会社化することを検討しておりますので、いずれにしても当社の株券は上場廃止となる可能性があります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所において取引することはできません。従って、本公開買付けに応募して当社株式を売却されない株主様は、上場廃止後は所有する当社株式を売却することが困難となることが予想されます。なお、本公開買付け終了後に公開買付者が検討する当社の完全子会社化の過程で、その時点における当社株主様に、商法や産業活力再生特別措置法の規定に従って当社株式に換えて金銭が交付される場合においても、当社株式 1 株に対する当該金銭の額については、本公開買付けの買付価格を基準としつつもその時点での評価が行われるため、当該買付価格と同額となる保証はありません。当該株式交換、株式移転に際して、その時点における当社株主様が株式買取請求権を行使した場合に得られる対価についても同様です。

なお、当社の取締役会は、第三者機関が算定した当社株式の評価額を参考に、本公開買付けの買付価格

が公正妥当であると判断し、平成 17 年 7 月 8 日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議しております。

(注) マネジメント・バイアウト (MBO) とは、一般的に、買収対象会社の役員等の経営陣が、金融投資家と共同して買収対象会社の株式を買い取る取引を指します。

【ご参考】

NIF キャピタルパートナーズ B 株式会社による当社株式の公開買付けの概要

1. 買付けを行う株券等の種類 : 普通株式

2. 公開買付期間 :

平成 17 年 7 月 12 日 (火曜日) ~ 平成 17 年 8 月 8 日 (月曜日) の 28 日間

3. 買付け価格 : 1 株につき 372 円

4. 買付け価格の算定の基礎 :

公開買付者が提示する 1 株当たり 372 円の買付価格は、対象者の株式の平成 17 年 7 月 8 日までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所における終値の平均に約 19.1%のプレミアムを加えた金額となります。上記価格は、対象者の市場株価、財務状況及び収益状況を総合的に勘案して決定したものです。

5. 買付予定株式総数 : 16,740,000 株

買付予定株式数 : 16,740,000 株

(注) 応募株券の総数が買付予定総数に満たないは、その応募株券の全部の買付けを行いません。

応募株券の総数が買付予定総数以上のときは、その応募株券の全部の買付けを行います。

従って、公開買付者が取得する株券の数は、最大で 25,097,103 株となります。(対象者が保有する自己株式を除きます。)

6. 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 : 0 株 (所有比率 0.00%)

買付後所有株式数 : 16,740,000 株 (所有比率 66.12%)

(注 1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 16,740,000 株を買付けた場合の株式数です。

(注 2) 応募株券の総数が買付予定株式数以上のときは、応募株券の全部の買付けを行いますので、本公開買付けで公開買付者が取得する議決権比率は最大 100.00%となります。

(注 3) 所有比率は対象者の発行済株式総数 25,319,000 株 (平成 17 年 3 月 31 日現在) を基準に算出しております。

7. 買付けに要する資金 : 約 6,227 百万円

(注) 上記金額は買付予定株式総数を買付けた場合の見積額です。なお、公開買付者が取得する株券の数は最大で 25,097,103 株となりますので、その場合の見積り額は約 9,336 百万円となります。

8. 公開買付開始公告 : 平成 17 年 7 月 12 日 (火曜日)

(注) 同日、日本経済新聞にて電子公告を行った旨掲載いたします。

電子公告アドレス <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

9. 公開買付代理人

大和証券エスエムピーシー株式会社

大和証券株式会社 (復代理人)

以 上